

平成30年度のBCPフォーラム活動概況について

平成31年3月

(事務局: 日本証券業協会)

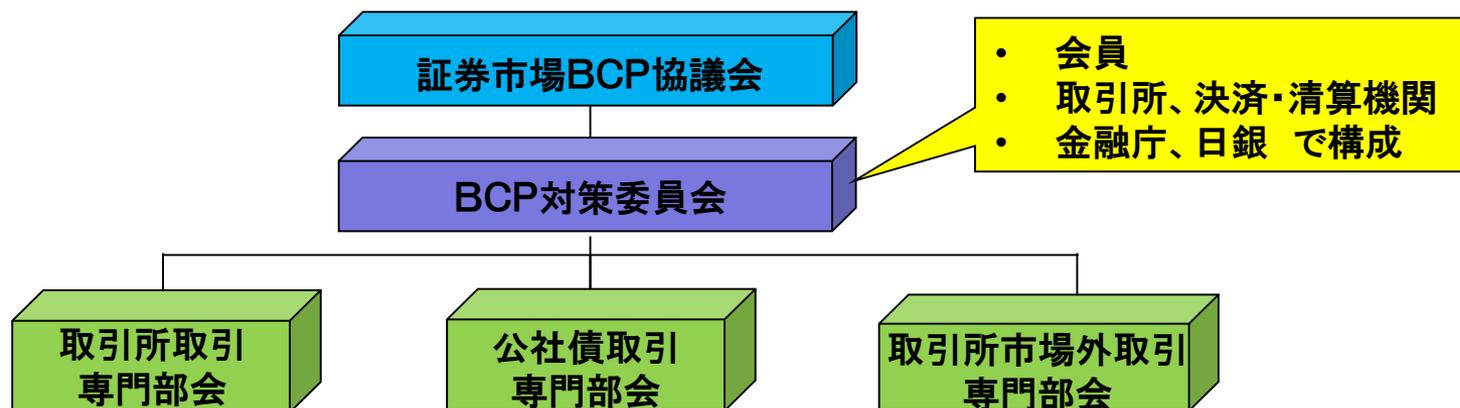
とう し
10/4は
証券投資の日

□ 証券関係機関のBCPの原則

- ✓ 取引所や清算機関などの証券関係機関は、自社が定めるBCPに基づき対応

□ BCPフォーラム

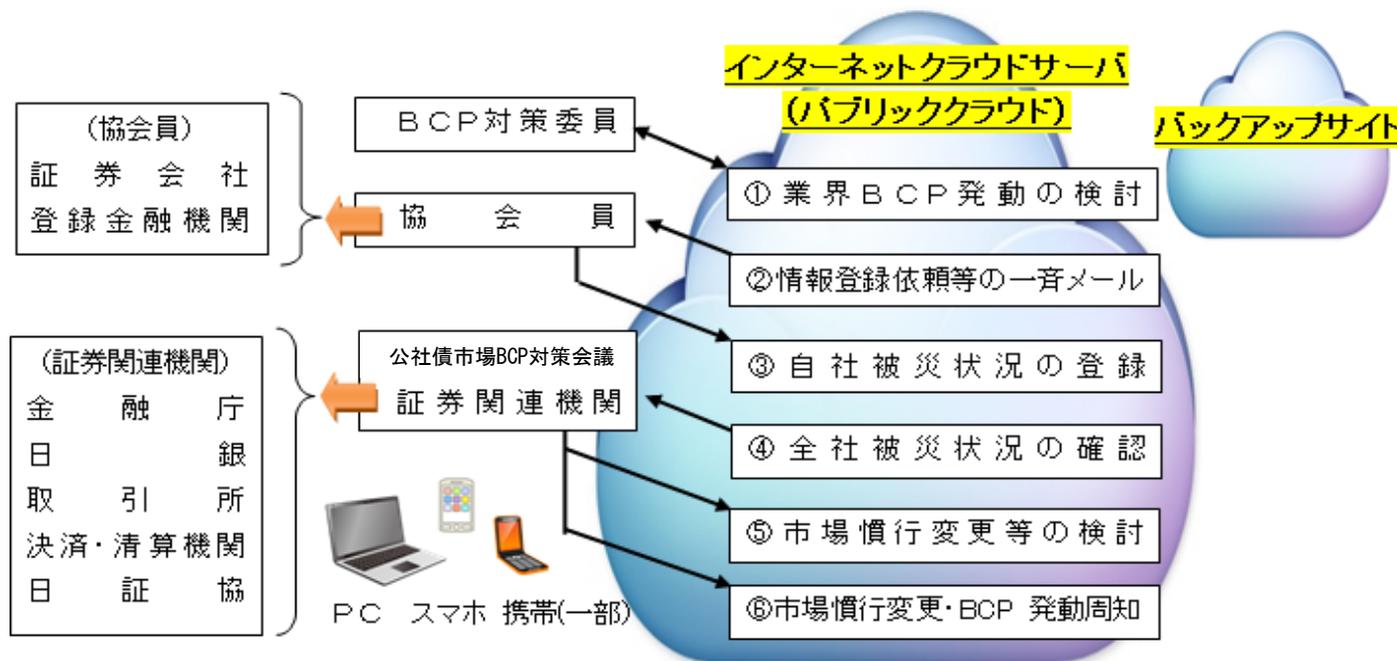
- ✓ 証券市場全体として各社のBCPの整合性を図ることを推進



□ BCP対策委員会の主な活動

- ✓ 大きな災害発生時には、**専用WEBを通じて情報収集と提供を実施**
- ✓ 毎年、**専用WEBを利用するBCP訓練を実施**

◆ 激甚災害発生時に、証券業界の情報共有ツールとして利用する専用WEB



- ✓ 証券会社は、自社の被災状況を報告する
- ✓ 証券関係機関は、BCP発動状況やシステム稼働状況を周知する
- ✓ 短期金融市場や外為市場も日銀と連携可能な専用WEBを運営している

□ BCP対策委員会の取り組み

- ✓ 被災時の証券市場の機能維持及び低下した市場機能の早期回復を支援する目的で、日本銀行の呼びかけのもと、短期金融市場及び外国為替市場とともに3市場共同訓練を実施した。
- ✓ 具体的には日本銀行及び3市場間で被災想定等を検討し、3市場共通のシナリオに沿う形で各社・各機関もシナリオを提供した。
- ✓ また、訓練に対する参画意識を高めることを目的に事前アンケートを実施するとともに、BCP態勢の見直しを促すことを目的に事後アンケートを実施した。
- ✓ なお、アンケート結果は集計のうえ、日本銀行及び3市場間で共有するとともに、各社の更なるBCP態勢の向上を目的にフィードバックを行った。

3. 平成30年度共同訓練の概況①

【平成30年度 3市場共同訓練の主なシナリオ想定(平成30年11月14日実施)】

被災想定	▶ 平日12時30分に首都直下地震が発生
日 銀	▶ 昨年度の訓練同様、一部ブラインド化することとし、(i)通常稼働、(ii)停止した後に復旧、(iii)停止後にバックアップ立上げのいずれかを経た後、遅くとも訓練開始から約2時間後には復旧していることとする。
取引所等の証券インフラ機関	<p>▶ (株)日本取引所グループのシステム稼働状況については、一部ブラインド化することとし、(i)通常稼働、(ii)停止後にバックアップ立上げのいずれかを経た後、システムについては概ね24時間以内の復旧、翌営業日からの売買の再開を目途とする。</p> <p>▶ (株)日本証券クリアリング機構の清算システムの稼働状況については、一部ブラインド化することとし、(i)通常稼働、(ii)停止後にバックアップ立上げのいずれかを経た後、遅くとも訓練開始から約2時間後には復旧していることとする。</p> <p>▶ (株)証券保管振替機構・(株)ほふりクリアリングの清算・決済システムにおいては、停止後にバックアップセンターへの切替えが行われる。</p>
日 証 協	▶ 公社債集計・報告システム、取引所外取引システム及びフェニックス銘柄システムの稼働状況を確認及び伝達する。
金 融 庁	▶ BCPWEBを通じて会員等へ各社の被災状況報告を徴求する。

3. 平成30年度共同訓練の概況②

□ 協会員の参加状況（実施日：平成30年11月14日）

協会員の 参加社数	会 員	258社/261社中（99%）
	特定業務会員	7社/ 7社中（100%）
	特別会員※	47社/ 86社中（55%）
	合 計	312社/354社中（88%）

※ 証券市場BCP参加特別会員数

□ 協会員各社の訓練概況

発災時の初期対応から通常業務復帰までを考慮し、以下の訓練等が実施された。

- ✓ 自社のオフィス・店舗の被災状況及び業務影響の報告・情報集約
- ✓ 日銀、取引所、決済・清算機関等の復旧状況の確認と関係部署への連絡
- ✓ バックアップオフィス・バックアップセンターへの移行
- ✓ 安否確認等、社員への対応

□ 訓練後の各社の見直し等

事後アンケートからは、以下の見直しや検討を行ったことが報告されており、各社のBCPを見直す契機となったことがうかがえる。

- ✓ BCP関連業務の内容を再確認。今後の独自訓練導入を検討した。
- ✓ 大規模な地震で倒壊の可能性のあるオフィス什器や備品が、現状のレイアウトにないかチェックし、可能な限り是正した。
- ✓ 部署間での連絡もメールや電話が使用不可能ということを前提に、必要に応じて口頭での連絡を行うようにした。
- ✓ 営業店機能停止時の顧客への連絡(ホームページに掲載等)を検討した。
- ✓ 母店での障害発生による業務一時停止を想定した対応を検討した。